

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-05-09
事務事業名	任意事業	根拠法令・要綱等	介護保険法
事業開始年度	H18.4～	問合せ先	担当課(室) 介護福祉課 職・氏名 地域包括支援センター所長 難波巧 電話 64-1844
総合計画	大項目 基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり	
	中項目 基本施策	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目 施策	介護保険	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内の要介護高齢者及びその介護者
目的(何のために)	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する人等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。
行政活動(どのような方法で)	介護保険事業の運営の安定化及び要介護高齢者の地域における自立した日常生活の支援のために必要な事業を行う。 ・高齢者等配食サービス ・あんしん電話設置 ・高齢者世話付住宅(シルバーハウジング) ・介護クーポン券交付
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地域の実情に応じた支援として、高齢者等配食サービス等の事業を実施し、高齢者が自立した日常生活を継続できるようにする。

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	高齢者等配食サービス個数		個	-	22,023	21,049
	あんしん電話設置件数		件	-	233	256
	シルバーハウジング入居世帯数		世帯	-	20	16
	介護クーポン発行枚数		枚	-	809	681
	事業費		千円	-	11,948	13,766
	人件費		千円	-	9,695	3,886
	事業費計		千円	0	21,643	17,652
	国県支出金		千円	-	7166	10724
	受益者負担		千円	-	2392	3354
一般財源		千円	0	12,085	3,574	
必要人員		人	-	1.27	0.53	
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	高齢者等配食サービス個数		説明	-	22,023	21,049
	結果指標量	個	-	22,023	21,049	
	対前年比	%	-	-	95.6%	
	活動コスト	円	-	9,052,000	7,251,000	
単位当たりコスト	円	-	411	344		
結果指標	あんしん電話設置件数		説明	-	233	256
	結果指標量	件	-	233	256	
	対前年比	%	-	-	109.9%	
	活動コスト	円	-	5,160,000	6,263,000	
	単位当たりコスト	円	-	22,146	24,464	

事業の成果			
成果指標名	高年齢者等配食サービス個数	式又は説明	各年度に配達した配食弁当の総個数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量		22,023	21,049
対前年比			95.58%
到達目標値	23,000	到達目標年度	平成21年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	課題認識	法律の中で、地域性により個々に工夫して実施することができる任意事業の中で、「地域資源を活用したネットワーク形成に資する事業」に当てはめ、高齢者の状況を定期的に把握する事業として妥当である。
	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	効率性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
市の関与	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	課題認識	備前市全域が一部諸島地域を除いて配食が可能となっている。しかし、地域ごとに選べる業者が限定されている地域があり、地域格差を感じる。各配食業者の配達可能区域の拡大要請が今後の課題である。 人件費の減は実測結果によるもの
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
コスト	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価<A-E>	B
	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている		
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
手	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	課題認識	高齢者においては、家事能力の低下により食事のバランスが崩れがちである。1日のうちの1食でもバランスのとれた食事の摂取に加え、安否確認を行う機会が増えることは、高齢者の福祉増進と評価する。
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
職	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A-E>	B
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	課題認識	高齢者においては、家事能力の低下により食事のバランスが崩れがちである。1日のうちの1食でもバランスのとれた食事の摂取に加え、安否確認を行う機会が増えることは、高齢者の福祉増進と評価する。
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	課題認識	高齢者においては、家事能力の低下により食事のバランスが崩れがちである。1日のうちの1食でもバランスのとれた食事の摂取に加え、安否確認を行う機会が増えることは、高齢者の福祉増進と評価する。
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	課題認識	高齢者においては、家事能力の低下により食事のバランスが崩れがちである。1日のうちの1食でもバランスのとれた食事の摂取に加え、安否確認を行う機会が増えることは、高齢者の福祉増進と評価する。
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明
<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	配食業者の新規開拓や、配達エリア拡大に重点を置く。
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 23,000	
成果指標量	23,000	

総合評価		評価区分<A-E>	B
本事業で評価した項目は、要介護高齢者の安否確認、孤独感の解消を旨とした事業を評価したものである。特に、配食サービスでの利用数は減少傾向を示したが、これは利用者の入所・入院等による休止が19年度は非常に目立ったこと。また、配食はケアプランに基づいて実施するものであり、状態が改善した場合は配食数を減少若しくは廃止するようなケースもあった。また、利用実人数も結果的に減少傾向にあった。今後、配食サービスは、口腔機能向上や栄養改善等の別の観点で実施予定である。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	地域ごとの配食業者の選択の余地の拡大	随時	対象者のニーズに、よりふさわしい配食メニューの選択が可能となれば対象者にプラス要因が増える。
有効性	配食サービス事業者の配食可能エリア拡大要請	随時	利用者の選択幅が増える。